

平成24年度離島対策等支援事業実績報告

1. 収支報告

収入は、特定再資源化預託金等からの出えんが108,000千円、その他の収入等(利息収入)が20千円あり、収入総額は108,020千円となった。

支出は、離島対策支援事業として100,345千円の出えんを行い、不法投棄等対策支援事業には出えんが無かった。調査費、人件費等の事業費支出は33,263千円であり、事業費支出の合計は133,608千円となった。また、管理費等は21,833千円の支出となり、事業全体の支出総額は、155,441千円となった(前年度比113.0%、予算比85.5%)。

離島対策支援事業費が前年度と比べ大きく増加した理由は、平成24年1月1日の事業要綱改訂に伴い、前年度は対象期間変更の移行期となり第3四半期分までの申請となっていたが、本年度は通期(4四半期分)での申請となったことによる。

これにより、収支差額は、-47,421千円となり、前期繰越金74,301千円と合わせ、次期繰越金は26,880千円となった。

【平成24年度の収支概要】

(単位:千円)

		23年度	24年度		25年度	
		実績	予算	実績	差異	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん	97,496	108,000	108,000	-	152,000
	その他の収入等	981	10	20	10	20
	計	98,477	108,010	108,020	10	152,020
支出	離島対策支援事業*	82,793	115,340	100,345	-14,995	110,476
	不法投棄等対策支援事業	-	-	-	-	166
	調査費	692	1,000	393	-607	500
	理解普及活動費	73	1,000	1,000	0	500
	その他の事業費	34,469	37,699	31,870	-5,829	31,040
	事業費	118,026	155,039	133,608	-21,431	142,682
	管理費等	19,541	23,514	21,833	-1,681	20,336
	予備費	-	3,160	-	-3,160	7,821
計	137,567	181,713	155,441	-26,272	170,839	
当期収支差額		-39,090	-73,703	-47,421	26,282	-18,819
前期繰越収支差額		113,391	73,703	74,301	598	26,819
次期繰越収支差額		74,301	-	26,880	26,880	8,000

*平成23年度は、運用の変更に伴い対象期間を見直したため、第3四半期までの申請となった。

2. 事業実績

1) 離島対策支援事業 出えん実績

88 市町村から 23,321 台、115,340 千円の事業計画の提出を受けたが、申請は 83 市町村から 21,653 台、100,345 千円であった。内容を確認した結果、全て適正な申請であったため出えんを実施した。事業計画額に対する申請額の比率は 87.0%であった。

(別紙 1:平成 24 年度離島対策支援事業 市町村別明細参照)

今年度の出えんは、前年度と比べ 3,614 台、17,552 千円の増加となった。平成 24 年 1 月 1 日の事業要綱改訂に伴い、前年度は対象期間変更の移行期となり第 3 四半期分までの申請となっていたが、本年度は通期(4 四半期分)での申請となったことが増加の大きな要因と考えられる。

市町村別に見ると、57 市町村で 4,459 台、22,130 千円の増加となり、25 市町村で、845 台、4,577 千円の減少となった。

【事業実績の推移】

	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度*	24 年度		25 年度
						前年度比	
対象市町村数	132	132	132	132	132	±0	132
公示済市町村数	124	124	124	124	124	±0	124
計画市町村数	120	119	117	118	88	-30	85
申請市町村数	89	89	86	78	83	+5	
保有台数	442,182	430,148	419,923	420,599	408,653	97.2	398,187
計画台数	38,717	37,360	33,980	29,472	23,321	79.1	24,989
申請台数	23,222	21,855	24,971	18,039	21,653	120.0	
申請台数保有比(%)	5.3	5.1	5.9	4.3	5.3	123.3	
計画額(千円)	188,070	192,307	171,617	147,611	115,340	78.1	110,476
申請額(千円)	101,141	97,764	111,699	82,793	100,345	121.2	
計画に対する申請比(%)	53.8	50.8	65.1	56.1	87.0	155.1	
台当たり平均輸送単価	5,446	5,594	5,592	5,738	5,794	101.0	5,526

*平成 23 年度は、運用の変更に伴い対象期間を見直したため、第 3 四半期までの申請となった。

2) 不法投棄等対策支援事業 出えん実績

平成 24 年度は、事業活用の見込みが無く、年度途中で事案の発生も無かったため、出えんは無かった。